

## 2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名	株式会社ニッソウ	上場取引所	東 名
コード番号	1444 URL <a href="https://reform-nisso.co.jp">https://reform-nisso.co.jp</a>		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	前田 浩
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名)	北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
定時株主総会開催予定日	2023年10月30日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2023年10月31日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	4,166	—	148	—	142	—	69	—
2022年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年7月期 66百万円 (—%) 2022年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	63.92	—	4.7	5.7	3.6
2022年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 △5百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,491	1,479	59.4	1,359.41
2022年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,479百万円 2022年7月期 ー百万円

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	67	△469	549	1,154
2022年7月期	—	—	—	—

(注) 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年7月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,652	—	105	—	108	—	64	—	58.82
通期	5,382	29.2	245	65.9	249	74.6	147	112.2	135.37

（注）2023年7月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期の第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規	1社	（社名）	日本リゾートバンク株式会社
除外	—社	（社名）	

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年7月期	1,088,700株	2022年7月期	1,049,000株
2023年7月期	716株	2022年7月期	370株
2023年7月期	1,086,623株	2022年7月期	931,957株

（参考）個別業績の概要

2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	4,166	18.9	184	△16.3	188	△9.3	114	△16.2
2022年7月期	3,504	25.7	220	39.3	207	31.3	136	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	105.69	—
2022年7月期	146.97	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,426	62.8	1,524	62.8	1,524	62.8	1,401.13
2022年7月期	1,690	79.7	1,346	79.7	1,346	79.7	1,284.35

（参考）自己資本 2023年7月期 1,524百万円 2022年7月期 1,346百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社は100%子会社である日本リゾートバンク株式会社の設立及び株式会社ヤナ・コーポレーションの100%子会社化に伴い、2023年7月期より連結決算に移行しました。前連結会計年度については連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症についてWHOが「緊急事態宣言」を終了したことや、わが国でも5類感染症へ移行されたこともあり、景気は緩やかに回復しておりますが、終わりが見えないロシア・ウクライナ情勢に起因した資源・エネルギー価格の上昇、急激な円安の進行を背景とした物価上昇が続く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリフォーム業界におきましては、アフターコロナを迎え、人々の移動の活発化に伴い、引越し等によるリフォーム工場の増加が期待できる反面、旅行や外食等、外出を伴う消費機会の増加により、リフォームに対する支出及び需要の減少が予測され、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、総合リフォーム工場を取扱う株式会社ヤナ・コーポレーションの100%子会社化、同様にリフォーム工場を取扱う株式会社安江工務店や香港企業の匠屋本舗有限公司を関連会社化するなどリフォーム工事業の拡大を図るとともに、リゾート物件を取り扱う不動産事業として日本リゾートバンク株式会社を100%出資の子会社として設立するなど、新規事業への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,166,512千円、営業利益は148,240千円、経常利益は142,933千円、親会社株主に帰属する当期純利益は69,464千円となりました。

なお、当社グループはリフォーム事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,845,468千円となりました。これは主に、現金預金1,199,110千円、完成工事未収入金427,833千円、契約資産143,091千円であります。固定資産は645,976千円となり、これは主に、関係会社株式346,794千円、土地138,188千円であります。

この結果、総資産は2,491,444千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は909,297千円となりました。これは主に、短期借入金400,000千円、工事未払金275,308千円であります。また、固定負債は103,120千円となりました。これは主に長期借入金87,890千円、繰延税金負債11,057千円であります。

この結果、負債合計は、1,012,418千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,479,026千円となりました。これは主に利益剰余金883,210千円、資本金349,789千円、資本剰余金249,789千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,154,640千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は67,918千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益143,661千円による収入、売上債権の増加額52,937千円による支出、仕入債務の増加額38,505千円の収入、株主優待引当金の増加額17,826千円の収入、減価償却費17,792千円の収入によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は469,072千円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出354,381千円、投資有価証券の取得による支出106,431千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は549,030千円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入400,000千円、長期借入れによる収入87,500千円、株式の発行による収入66,378千円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は影を潜めつつあるものの、原油価格の高騰、ウクライナ情勢等地政学的なリスクや円安などによる木材・住宅設備機器等の材料高や供給の遅れ、職人など専門技術保有者の減少リスクなど、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは広告宣伝活動を継続して行い知名度向上に取り組むとともに、新規顧客獲得を推進してまいります。また、人員の獲得や育成による体制の強化、及び拡大した工事事業の営業強化及び経営基盤強化を積極的に行ってまいります。さらに2024年7月期からは日本リゾートバンク株式会社の事業も開始され、新事業領域への展開により、業績は堅調に拡大していくものと見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年7月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,382,331千円（前期比29.2%増）、営業利益は245,983千円（前期比65.9%増）、経常利益は249,566千円（前期比74.6%増）、当期純利益は147,381千円（前期比112.2%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金		1,199,110
完成工事未収入金		427,833
契約資産		143,091
未成工事支出金		28,114
販売用不動産		6,781
その他		41,205
貸倒引当金		△669
流動資産合計		1,845,468
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）		31,284
土地		138,188
その他（純額）		16,452
有形固定資産合計		185,925
無形固定資産		
のれん		27,079
ソフトウェア		10,220
その他		436
無形固定資産合計		37,736
投資その他の資産		
投資有価証券		37,549
関係会社株式		346,794
繰延税金資産		12,173
その他		43,031
貸倒引当金		△17,233
投資その他の資産合計		422,314
固定資産合計		645,976
資産合計		2,491,444

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年7月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
工事未払金	275,308
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,708
未払法人税等	46,326
賞与引当金	7,600
株主優待引当金	17,826
未成工事受入金	45,352
前受金	9,000
その他	83,174
流動負債合計	909,297
固定負債	
長期借入金	87,890
繰延税金負債	11,057
その他	4,173
固定負債合計	103,120
負債合計	1,012,418
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	349,789
資本剰余金	249,789
利益剰余金	883,210
自己株式	△497
株主資本合計	1,482,292
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,265
その他の包括利益累計額合計	△3,265
純資産合計	1,479,026
負債純資産合計	2,491,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	
完成工事高	4,044,770
兼業事業売上高	121,742
売上高合計	4,166,512
売上原価	
完成工事原価	3,077,284
兼業事業売上原価	100,008
売上原価合計	3,177,292
売上総利益	
完成工事総利益	967,485
兼業事業総利益	21,734
売上総利益合計	989,220
販売費及び一般管理費	840,979
営業利益	148,240
営業外収益	
受取利息及び配当金	508
貸倒引当金戻入額	1,147
その他	43
営業外収益合計	1,699
営業外費用	
支払利息	1,043
投資有価証券売却損	824
持分法による投資損失	5,138
営業外費用合計	7,006
経常利益	142,933
特別利益	
固定資産売却益	727
特別利益合計	727
税金等調整前当期純利益	143,661
法人税、住民税及び事業税	76,128
法人税等調整額	△1,931
法人税等合計	74,197
当期純利益	69,464
親会社株主に帰属する当期純利益	69,464



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
当期純利益	69,464
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	△3,265
包括利益	66,198
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	66,198
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	316,600	216,600	813,746	△132	1,346,814
当期変動額					
新株の発行	33,189	33,189			66,378
親会社株主に帰属する当期純利益			69,464		69,464
自己株式の取得				△364	△364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,189	33,189	69,464	△364	135,477
当期末残高	349,789	249,789	883,210	△497	1,482,292

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,346,814
当期変動額			
新株の発行			66,378
親会社株主に帰属する当期純利益			69,464
自己株式の取得			△364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,265	△3,265	△3,265
当期変動額合計	△3,265	△3,265	132,212
当期末残高	△3,265	△3,265	1,479,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	143,661
減価償却費	17,792
株式報酬費用	5,253
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,147
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,100
株主優待引当金の増減額（△は減少）	17,826
受取利息及び受取配当金	△508
支払利息	1,043
持分法による投資損益（△は益）	5,138
投資有価証券売却損益（△は益）	824
固定資産売却損益（△は益）	△727
売上債権の増減額（△は増加）	△52,937
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,723
仕入債務の増減額（△は減少）	38,505
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,346
前受金の増減額（△は減少）	9,000
その他	△41,312
<b>小計</b>	<b>142,136</b>
利息及び配当金の受取額	2,956
利息の支払額	△1,294
法人税等の支払額	△75,880
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,918</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金等の預入による支出	△47,136
定期預金等の払戻による収入	48,695
有形固定資産の取得による支出	△15,047
有形固定資産の売却による収入	727
無形固定資産の取得による支出	△8,328
投資有価証券の取得による支出	△106,431
投資有価証券の売却による収入	63,352
関係会社株式の取得による支出	△354,381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△469,072</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000
長期借入れによる収入	87,500
長期借入金の返済による支出	△4,377
株式の発行による収入	66,378
自己株式の取得による支出	△364
その他	△106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549,030</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>147,876</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,763
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,154,640</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、リフォーム事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	1,359.41円
1株当たり当期純利益	63.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	69,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	69,464
期中平均株式数(株)	1,086,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。